

2021年総選挙闘争推進NEWS

全労連総選挙闘争本部 2021年10月15日 No.5

衆議院解散! 総選挙勝利に全力を! 選挙に行って政治を変えよう!

10月14日に衆議院が解散し、来週10月19日公示、31日投開票で衆議院議員選挙闘争がたたかわれます。短期決戦です。各地で市民と野党の統一候補の擁立もすすんでいます。国民の声が届く、「いのちを一番に考える政治」、憲法が生きる社会を実現させるため、市民と野党の共同で新しい政権へと転換する大事な選挙です。全国各地で学習、宣伝、対話をすすめましょう。すべての組合員が選挙権を行使する「選挙に行こう」キャンペーンを成功させましょう。

●和歌山県地評 小選挙区候補の支援を決定

市民と野党の共同で、自公政権を倒そう!

衆議院解散・総選挙が目前に迫った14日、和歌山県地評は常任幹事会を開催し、大会方針に基づき和歌山県内の3つの小選挙区で、立憲野党の候補3人(1区岸本周平氏・国民民主党公認、2区藤井幹雄氏・立憲民主党公認、3区畑野良弘氏・日本共産党公認)の支援を決定しました。なお、比例代表選挙は党派を争う選挙であるため、県地評としては特定の政党を支援することはありません。

公認候補であっても支援する場合があります3つの条件

私たち県地評は、組合員の「政党支持」「政治活動の自由」を保障することを組合民主主義の根本原則としてきました。そのことを厳格に守るには変わりはありません。県地評として「政党公認候補であっても推薦する場合があります」とことを第69回定期大会(2020年)で確認しました。

それには、3つの条件をあげていました。①その選挙が、憲法や平和、環境、くらしなどにおいて非常事態ともいえるべき意義を持つ選挙であること、②特定政党の候補であっても複数以上の政党の合意に基づき統一して擁立した候補であること、③県地評や県地評が参加する組織が、候補者と「政策協定」あるいはそれに準じるものを結び、重要な政策で一致する候補であること、です。

今回の総選挙 日本の未来をかけた重大な選挙

①私たち国民の生命がかかった選挙です。政府のコロナ対策は、非科学的で失敗への反省もありません。全国では入院できず在宅で生命を落とす人も数多く出ました。コロナからどうやって生命とくらしを守り、安心して暮らせる日常を取り戻していくかを問

選挙に行って、政治を変えよう!
働くなかまの **和歌山県地評**
Online Meeting

10月19日公示・31日投開票で衆議院総選挙が行われます。衆議院解散・総選挙の9年ぶりです。選挙権・被選挙権は国民の権利であり、これを行使し、政治の刷新・刷新への責任を担い、政治の刷新・刷新を実現させます。私たちが選挙はどうしようか資金が上がる、社会保険料などの負担が重くのしかかる、消費税の負担も大きなものになっています。パフォーマンスの相対も増えています。選挙は政治を変える絶好のチャンス。こんな時だからこそ、みんなで選挙のことやぐらしを元気にしよう。期日前投票をしましょう。

mini online lecture
「選挙は要求実現の第一歩～はたらくみなさんに期待すること」(仮)
伊藤 宏さん(和歌山信愛女子短期大学 副学長)

WB S和歌山放送の番組やゴジラ研究もおなじみの伊藤先生。日頃、学生と接している教育者として、またジャーナリストとしての視点から、今の政治と今回の総選挙をどう見ているのかコメントをいただきます。お楽しみに!

主催 和歌山県地方労働組合評議会
TEL:073-438-3520 FAX:073-438-3554 Mail w-chihyolnanset.or.jp
右のQRコードを携帯アプリで、団体名とお名前をお送りください。振り直しでメールアドレスを変更し、集約印刷用紙には別途メールアドレスをお知らせします。

和歌山県地評の新しい思いへ
選挙で変えよう
LET'S GO TO VOTE

いのちを守る政治へ!
選挙9枚投票NO!

私たちの政治を変えよう
選挙に行こう
LET'S GO TO VOTE

あさひ
総選挙1500円
消費税5%へ、
くらしを元気にする
N/A 全労連

職権発示用のポスターなどをお届けします。ご返覧ください。

う選挙です。②コロナ危機の体験を踏まえ、新しい日本をつくる選挙です。長年の自民党政治の下で新自由主義政策がすすめられ、社会保障の破壊、働くルールの破壊、非正規の増大、貧富の格差拡大、ジェンダー平等無視がいつそう進められました。また、地球温暖化を止めることは猶予のない課題です。私たちの要求を実現することのできる政治に転換する選挙です。③安倍・菅政権がすすめてきた憲法9条破壊のたくらみを終わらせ、核兵器禁止条約を批准する政府実現、安倍政権が進めた安保法制を廃止する政府をつくる選挙です。9月8日に市民連合と野党4党（立憲・共産・社民・れいわ）が合意した「衆議院選挙における野党共通政策提言」は6つの柱20項目の政策があり、私たちも大いに賛同できるものです。また、「政策を実行する政権の実現をめざす」ことも合意され、今までの自公政権に代わる新しい政権を実現する選挙です。④小泉構造改革以来、私たちの労働条件は大きく後退させられてきました。私たちは、がんばってもなかなか要求の前進をつくれず苦しんできました。この困難を突破するためには、政治の転換を実現することが不可欠です。

政党間の支援体制もすすむ

9月8日に東京で市民連合と野党4党の合意が結ばれました。その後、立憲民主党と共産党との間で党首会談が行われ、新政権において「共産党は政策を実現する範囲で限定的な閣外から協力する」こと、「『候補者を一本化した選挙区』では小選挙区での勝利をめざす」ことが確認されています。和歌山県内においても、「候補者の一本化」がすすめられ、同じトーンではないですが、複数の政党間の支援についても進められています。

重要な政策での一致について

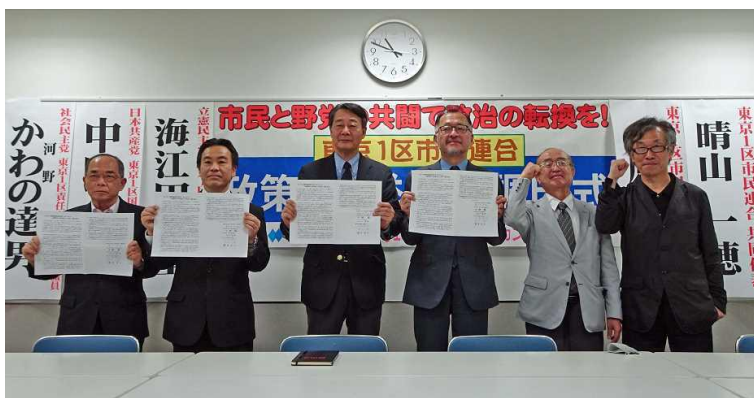
県地評は小選挙区3人の予定候補者と個別に懇談をおこない、市民連合の「衆議院選挙における野党共通政策提言」についての考え方を確認しました。この「提言」は、私たちの要求とも合致する内政・外交全般にわたるものです。

立憲民主党の藤井幹雄氏、日本共産党の畑野良弘氏は、党として「共通政策」に賛同していることもあり、一致することをそれぞれ表明されました。国民民主党の岸本周平氏は、「党として一致しない部分もあるが、大部分は賛同できるもの」という表明がされました。これにより重要な政策での一致が確認できると判断しました

【和歌山県地評ニュースより】

●東京 1区(千代田・港・新宿)

立憲野党と市民連合、政策・選挙協定に調印



10月10日、エデュカス東京において10月31日投票予定の衆議院選挙における立憲野党3党（立憲民主党、日本共産党、社会民主党）と東京1区市民連合との間で「2021年衆議院選挙東京1区における立憲野党と市民連合との政策・選挙協定」が調印されました。

政策は立憲主義の回復と憲法改悪反対を始め、新型コロナウイルス対策、公文書管理と情報公開、消費税率の引き下げ、低空飛行中止など、くらしと平和と民主主義を守る

ための12項目におよんでいます。協定の前文は「政治の最大の使命は、いのちと暮らしの選別を許さず、社会を支える人々の尊厳を守り、すべての人々が人間らしく生活することを保障することです」と高らかに謳っています。

候補者については「希望を託す統一候補として海江田万里さんを押して立てて当選のため全力をつくす」ことを盛り込みました。さあ、衆議院選挙です。政権選択選挙ともいわれるこの選挙、海江田万里さんの再選めざし全力をあげましょう。

【東京革新懇 mailfax ニュースより】

全労連 解散総選挙にあたって、事務局長談話を発表

【全労連事務局長談話】新自由主義政治に終止符を、選挙に行って政治を変えよう
解散総選挙にあたって

2021年10月14日
全国労働組合総連合
事務局長 黒澤幸一

岸田新内閣は10月14日、自らの所信表明と各党の代表質問を行ったのみで発足からわずか10日で国会を解散した。野党や国民が求めた予算委員会での国会審議も拒否しての国会解散は党利党略の強権政治そのものである。コロナ対応での失策や政治とカネの問題などへの反省も示さず、その検証や再調査も拒否している。総選挙では安倍・菅政治と何ら変わらない岸田自公政権にノーの審判を突きつけなければならない。

総選挙は、何より国民のいのちを守る政治の実現が最大の争点となる。全労連は、新型コロナウイルスの感染拡大のもとで国民のいのちを守るために力を尽くしてきた。医師・看護師の増員とともに、感染対応の中核を担っている公立・公的病院の統廃合の中止や保健所の体制強化を求めて、署名や宣伝、自治体要請などのとりくみを職場と地域で広げてきた。いのちを守るためには、新自由主義の政治で社会保障や医療費を削減してきた自公政権を転換しなければならない。

コロナ禍で深刻になっている暮らしと景気を支えるためにも、最低賃金の引き上げと全国一律制の実現が求められる。この点でも、財界・大企業優先の自公政治を転換することなしには実現できない。

目前に迫った総選挙は、小選挙区での立憲野党と自民・公明与党の対決の構図が明確になっている。市民連合が示した「共通政策」に立憲民主党と日本共産党、社会民主党、れいわ新選組の野党4党が合意した。この「共通政策」を土台にして全国各地で市民と野党の統一候補が誕生している。「共通政策」には、安保法制の廃止や核兵器禁止条約への参加、辺野古新基地建設の中止、医療削減政策の転換、医療・公衆衛生の整備、最低賃金の引き上げ、消費税減税と富裕層の負担強化、原発や石炭火力発電からの脱却、ジェンダー平等など、全労連の要求と運動も反映したものとなっている。

全労連は、単産や地方組織と一体で、労働者の切実な要求実現を可能とする政治に転換するため、各野党や予定候補者に対して労働者要求の公約化と総選挙での野党共闘を求めてきた。総選挙で勝利し、野党連合政権を誕生させることができれば、「共通政策」を実現する政治に転換することができる。「共通政策」に合意した野党4党は最低賃金1500円を選挙公約に掲げている。全労連は、いのち守れの要求行動の強化とあわせて、

自らの要求と政治の関わりを職場で討議し、「選挙に行こう」キャンペーンを展開する。同時に、市民と野党の共闘で政権交代を実現するために全国各地で奮闘するものである。

以上

●「選挙に行こう!」宣伝資材をご活用ください!

全労連ホームページの「総選挙のページ」には、宣伝物などを掲載しています。ダウンロードして活用してください。

<http://www.zenroren.gr.jp/jp/2021senkyo/2021senyo.html>

- * 「選挙に行こう」VOTE ビラ版下(青年向けリーフVOTE改訂版 A4両面4つ折り)
- * プラスター版下
- * 横断幕版下
- * 「選挙に行って政権交代」ビラ版下 2種

* 「総選挙における学習・宣伝資材活用の留意点について」事務連絡 20-21-258 を発出していますので、ご確認ください。

★全労連新聞衆議院選学習号外の在庫がまだ一定部数あります。活用を希望される組織は、ご連絡ください。

●憲法共同センターは、総選挙に向けて憲法課題を争点に押し上げるため、動画(3分11秒)を作成しました。ご活用ください。また、拡散にご協力ください。

★総選挙の課題＝さよなら憲法破壊の政治!かえよう いのち、くらし、平和を守る政治に

<https://youtu.be/BpftmL7abh8>

●お願い

SNSで選挙関連について発信する際は、以下をつけてください。

- #選挙に行こう
- #選挙で変えよう
- #選挙に行って政治を変えよう
- #選挙に行って政権交代を
- #GoToVOTE